

平成 23 年度  
普通会計決算の状況（速報）

平成 24 年 8 月

仙 台 市

# 目 次

## 平成 23 年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

## 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

1	貸借対照表	9
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
	用語解説	19

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。

なお、平成 23 年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうえ、変更する場合がある。

## 平成 23 年度普通会計決算について

### 1 決算概要

平成 23 年度決算については、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災後の救助活動、避難所運営やがれき等の災害廃棄物処理、被災した公共施設の復旧などに全力で取り組んだ結果、決算規模は大幅な増加となった。

#### (1)歳入歳出の状況 (3 頁【表 1】、4 頁【図 1】、5 頁【図 3】)

歳入総額は 5,912 億円で、前年度に比べて 1,804 億円、43.9%増加した。

歳出総額は 5,722 億円で、前年度に比べて 1,728 億円、43.3%増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 12 億 2 千 9 百万円の黒字で、実質収支に前年度からの剰余繰越や財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、74 億 3 千 3 百万円の黒字となった。

#### (2)市債現在高・積立金の状況 (3 頁【表 1】、6 頁【図 5】、7 頁【図 7】)

市債現在高は 7,354 億円で、前年度に比べて 182 億円、2.5%増加したものの、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、5,151 億円で、前年度に比べて 57 億円、1.1%減少した。

基金現在高は 1,552 億円で、前年度に比べて 698 億円、81.8%増加した。

#### (3)各指標の状況 (3 頁【表 1】、6 頁【図 5】、8 頁【図 9】)

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す**財政力指数**は 0.852 で、前年度に比べ 0.006 ポイント低くなった。

**経常収支比率**は、震災に伴う市税収入の大幅な減など経常的収入の減により 101.5%となり、前年度と比べ 6.1 ポイント上昇し初めて 100 を超えた。また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 115.6%で、前年度に比べ 7.7 ポイント上昇した。

公債費に充てられた一般財源が標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模)に対してどの程度の割合になっているかを示す**起債制限比率**は 15.4%で、前年度と比べ 0.5 ポイント下降した。

#### (4)「仙台市行財政改革プラン 2010」の状況

「基金借入金などの特例的な収支差対策は 27 年度予算編成までにはゼロとする」については、23 年度においては当初予算には組み入れたものの、執行しなかった。

「市債(通常債)残高の縮減を図る」については、前年度に比べ 57 億円の減となった。

「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」については、84 億円の黒字となった。



【表1】決算概要の推移

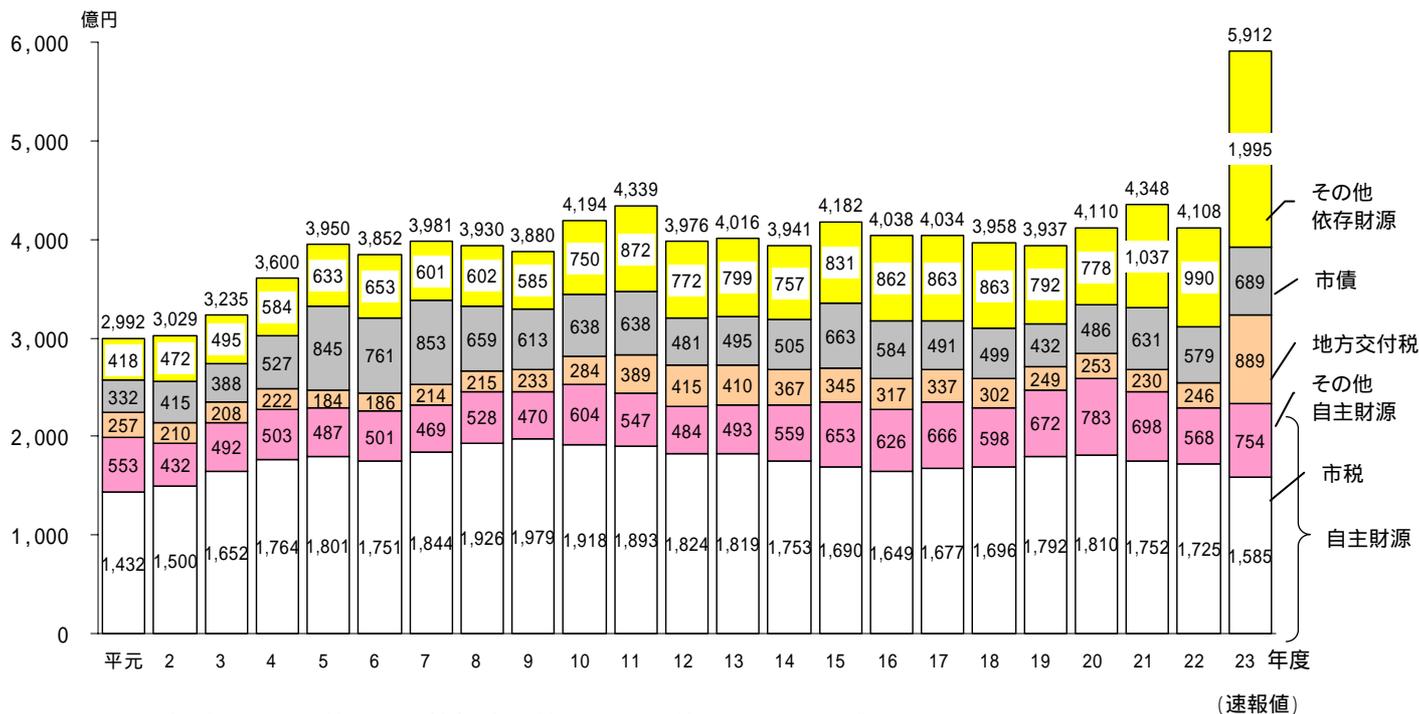
(単位：百万円、%)

項目	平成11年度	平成16年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (速報値)	増減率				
						平成11年度比	平成16年度比	平成21年度比	平成22年度比	
歳入決算額	433,854	403,751	434,835	410,827	591,222	36.3	46.4	36.0	43.9	
市税	189,263	164,862	175,213	172,525	158,485	16.3	3.9	9.5	8.1	
( )は構成比	(43.6)	(40.8)	(40.3)	(42.0)	(26.8)					
地方交付税	38,857	31,693	23,007	24,609	88,912	128.8	180.5	286.5	261.3	
( )は構成比	(9.0)	(7.9)	(5.3)	(6.0)	(15.0)					
市債	63,752	58,429	63,066	57,884	68,918	8.1	18.0	9.3	19.0	
( )は構成比	(14.7)	(14.5)	(14.5)	(14.1)	(11.7)					
歳出決算額	423,216	396,582	432,281	399,388	572,186	35.2	44.3	32.4	43.3	
人件費	65,851	64,690	65,376	65,655	65,797	0.1	1.7	0.6	0.2	
( )は構成比	15.6	(16.3)	(15.1)	(16.5)	(11.5)					
扶助費	33,240	43,558	61,051	77,994	84,133	153.1	93.2	37.8	7.9	
( )は構成比	7.9	(11.0)	(14.1)	(19.5)	(14.7)					
公債費	54,594	66,342	65,762	61,507	62,828	15.1	5.3	4.5	2.1	
( )は構成比	12.9	(16.7)	(15.2)	(15.4)	(11.0)					
投資的経費	128,391	81,958	55,200	43,192	92,806	27.7	13.2	68.1	114.8	
( )は構成比	30.3	(20.7)	(12.8)	(10.8)	(16.2)					
歳入歳出差引	10,638	7,169	2,554	11,439	19,036					
翌年度への繰越財源	10,138	6,617	1,767	10,191	17,807					
実質収支	500	552	787	1,248	1,229					
単年度収支	28	195	123	461	19					
基金積立金	333	279	1,155	1,204	5,666					
繰上償還額	-	-	48	206	2,347					
基金取崩し額	626	1,006	4,053	845	561					
実質単年度収支	265	532	2,727	1,026	7,433					
指数	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.852	0.815	0.861	0.858	0.852				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	81.9	93.3	97.4	95.4	101.5				
	実質公債費比率			12.7	11.9	11.6				
	起債制限比率	14.9	17.4	16.4	15.9	15.4				
等	市債現在高 ( )内は減税補てん債、臨時財政 対策債等を除く通常債ベース	(603,734)	(596,200)	(535,420)	(520,760)	(515,144)	( 14.7)	( 13.6)	( 3.8)	( 1.1)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	649,292	713,185	708,432	717,197	735,386	13.3	3.1	3.8	2.5
	101,865	107,685	87,765	85,393	155,226	52.4	44.1	76.9	81.8	

実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

## 2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



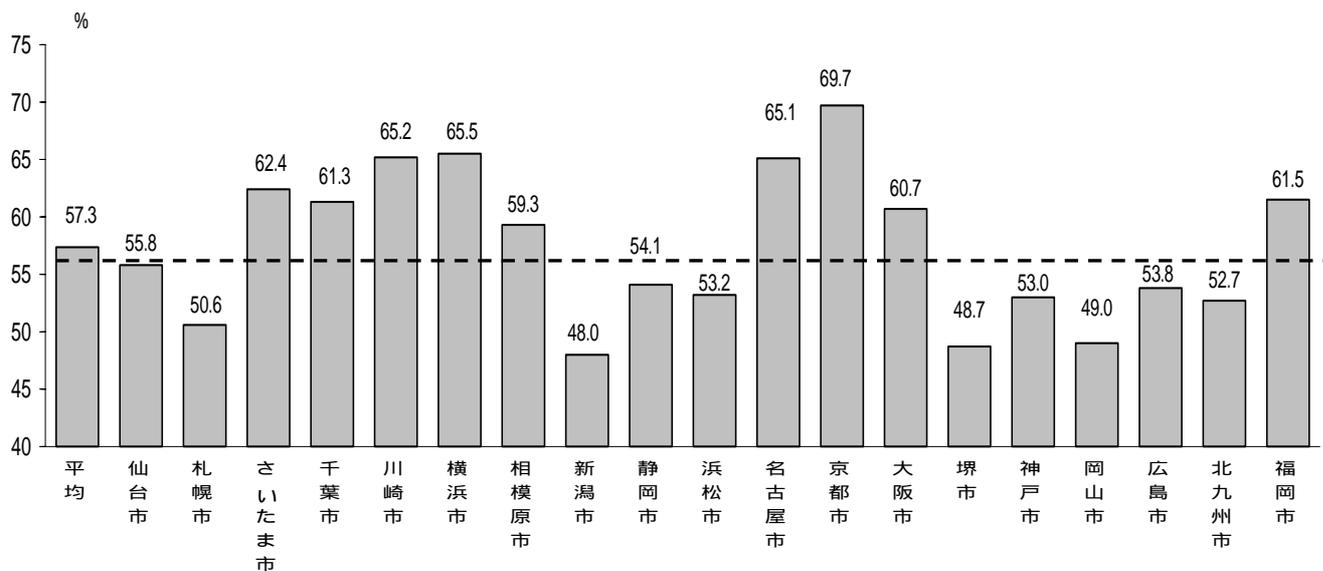
市税は1,585億円で、前年度に比べて140億円、8.1%の減となった。

地方交付税は889億円で、前年度に比べて643億円、261.3%の増となった。

市債発行額は689億円で、前年度に比べて110億円、19.0%の増となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は361億円で、前年に比べて99億円、37.8%の増となった。

歳入規模が増大したことから自主財源比率は39.6%で、前年度に比べて16.2ポイント低下した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成22年度ベース）

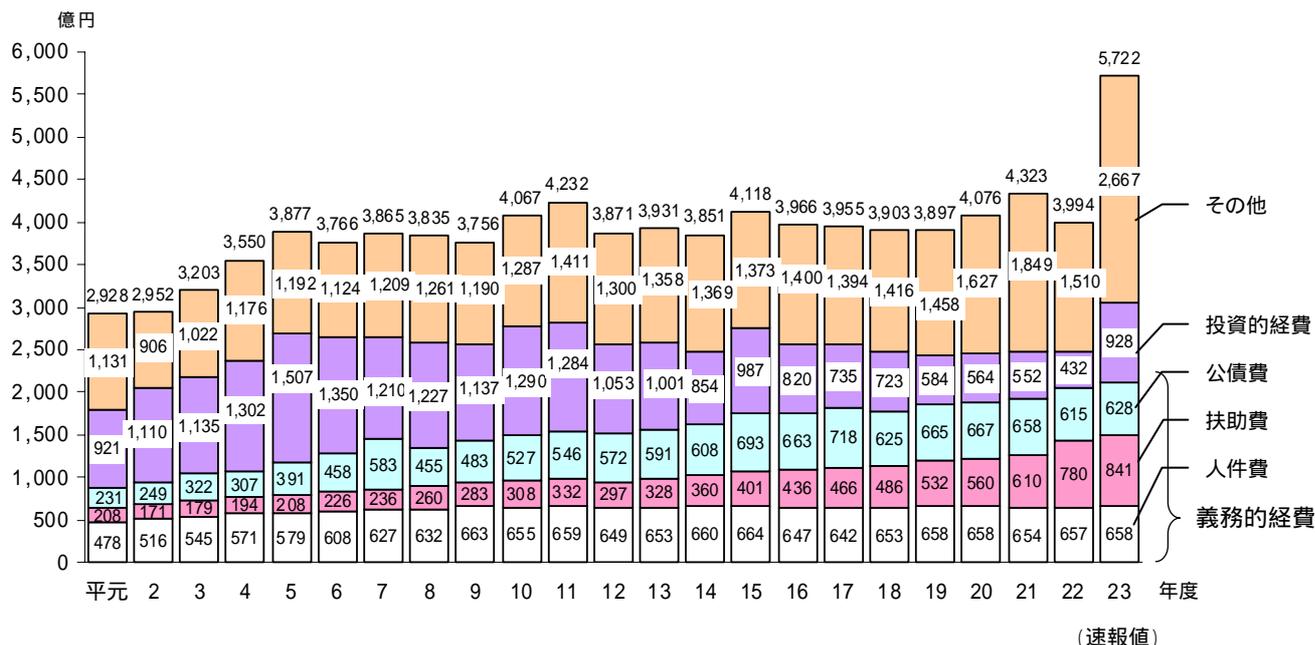


指定都市平均は単純平均

自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

### 3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



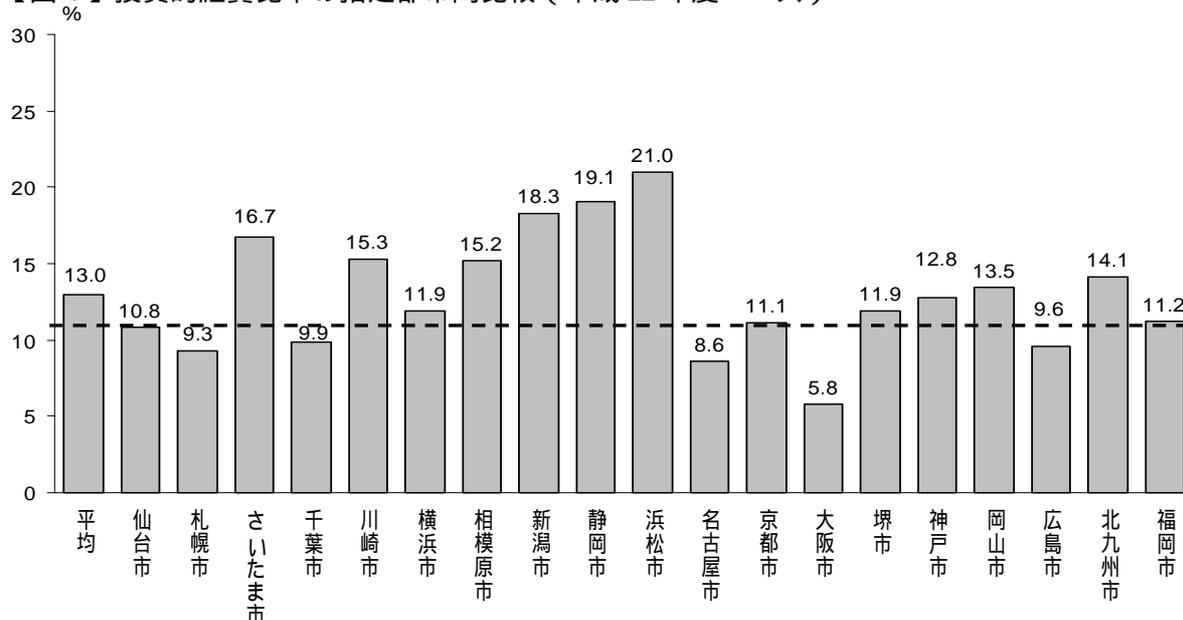
人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は2,127億円で、前年度に比べて全体で75億円、3.7%の増となった。

また、歳入規模が増大したことから、義務的経費の歳出総額構成比は37.2%で、前年度に比べて14.2ポイント減少した。

投資的経費は928億円で、前年度に比べて496億円114.8%の増となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は16.2%で、前年度に比べて5.4ポイント上昇した。

東日本大震災に対応するための災害復旧費(620億円)は、投資的経費の中に含まれている。

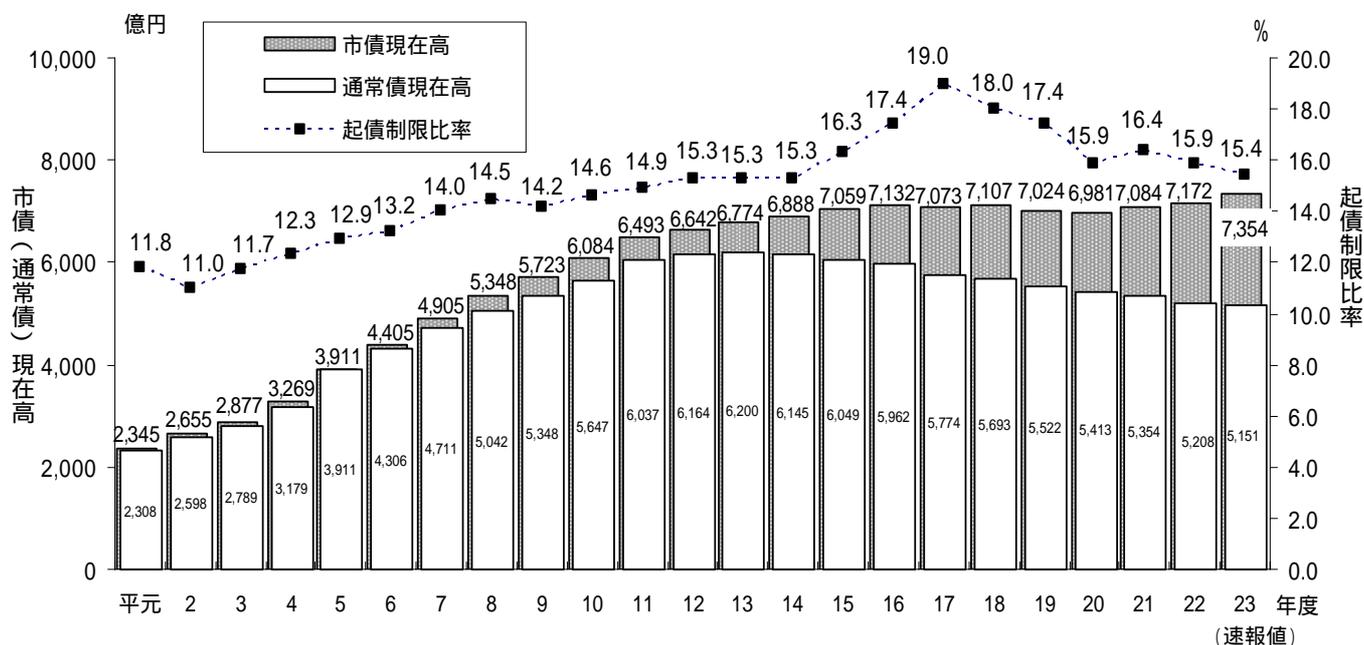
【図4】投資的経費比率の指定都市間比較（平成22年度ベース）



指定都市平均は単純平均

#### 4 市債現在高の状況

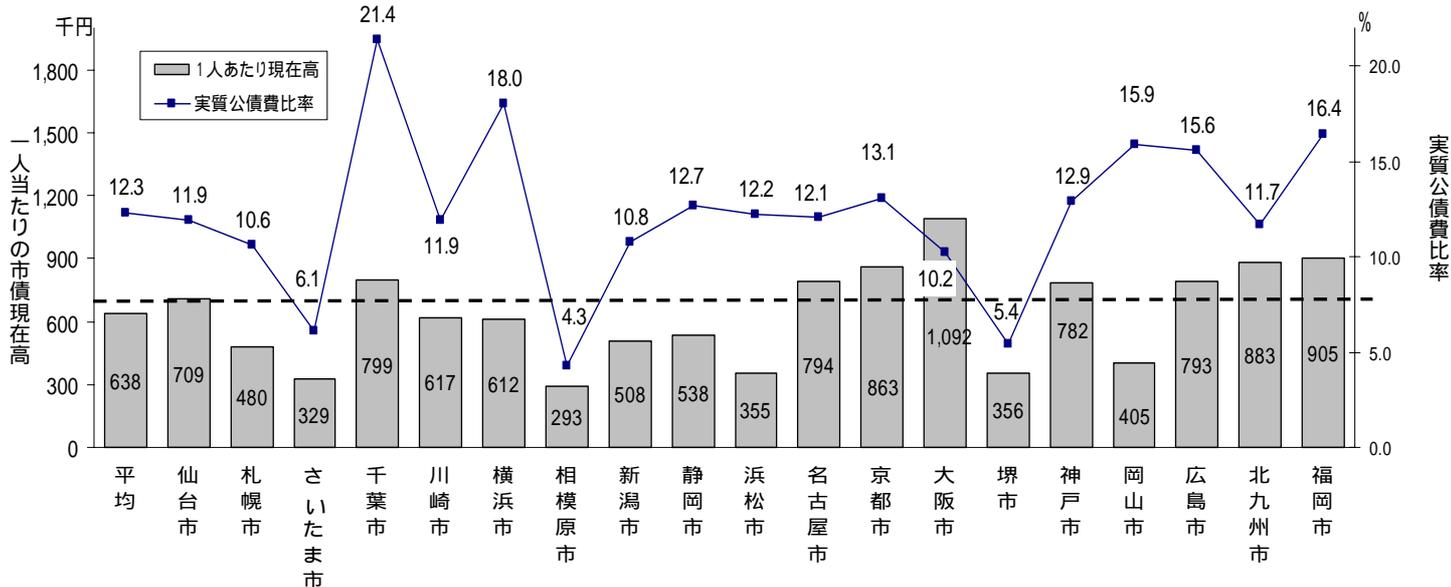
【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移



平成23年度末における市債残高7,354億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は5,151億円で、前年度に比べて57億円、1.1%減少した。

「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、地下鉄東西線出資・補助金債である。

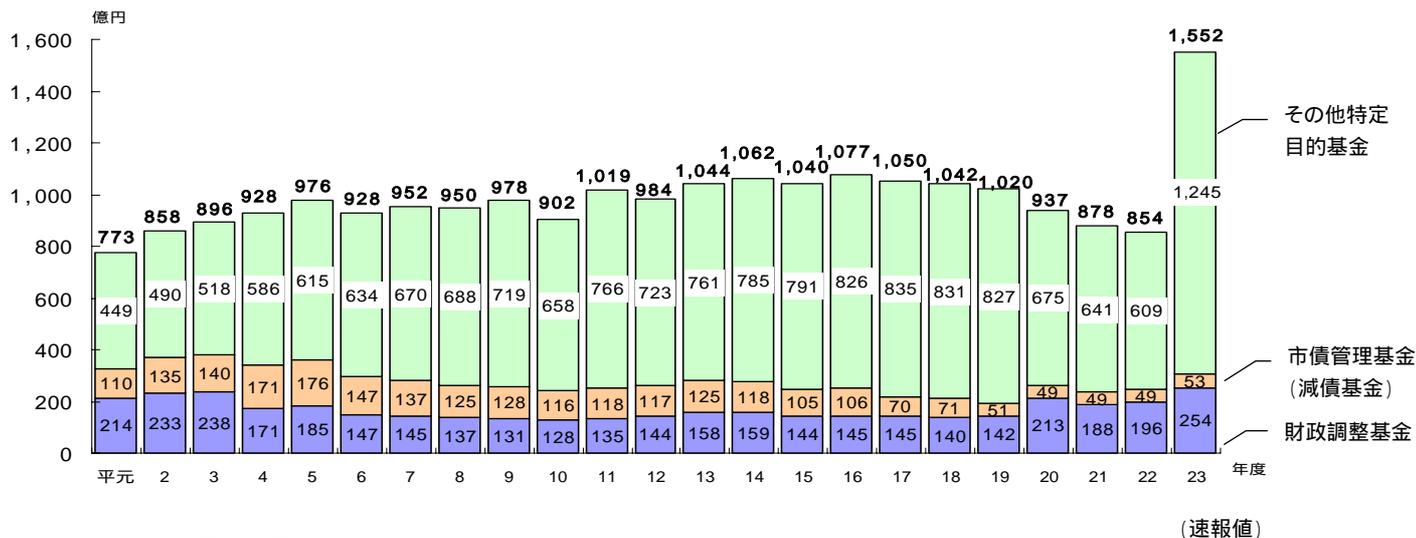
【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較 (平成22年度ベース)



指定都市平均は単純平均

## 5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移

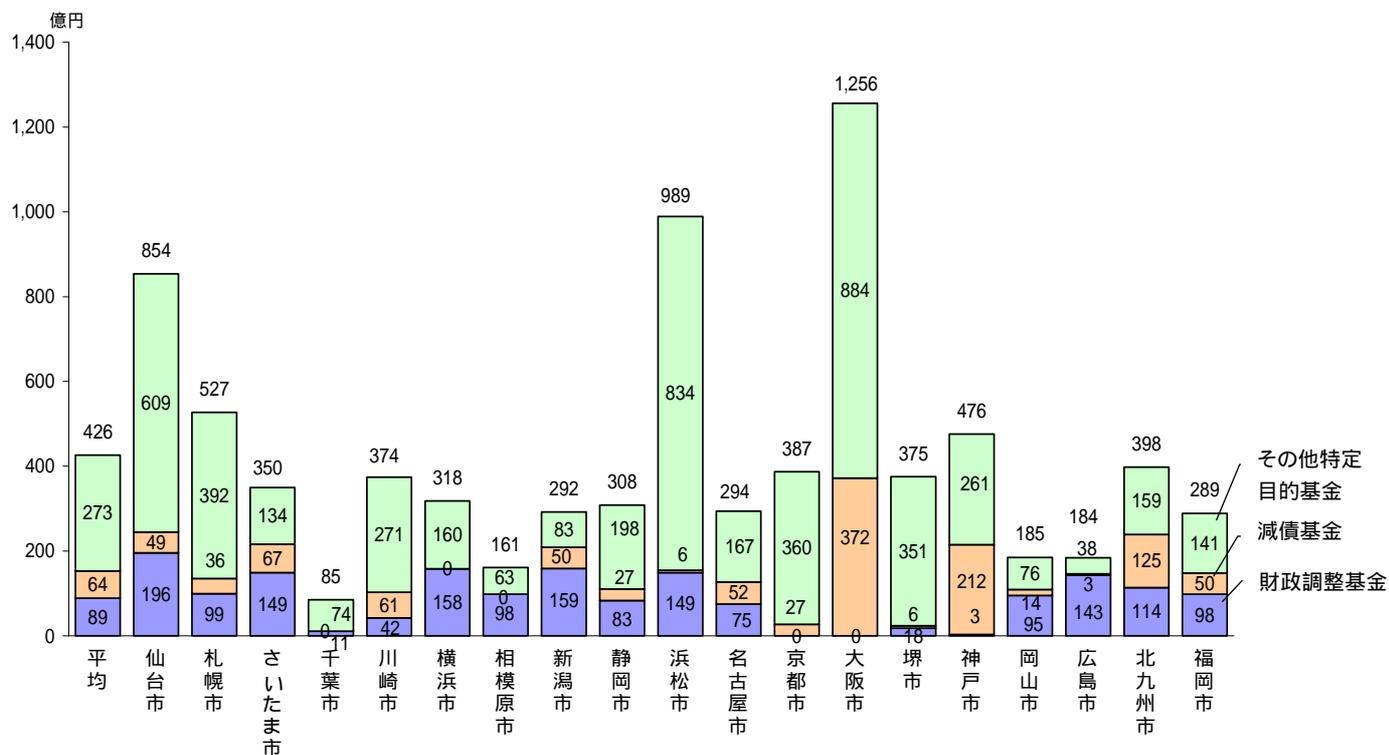


出納閉鎖期間の積立・取崩を反映している 土地開発基金を除く

その他特定目的基金には、高速鉄道建設基金(522 億円)、東日本大震災復興交付金基金(407 億円)、震災復興基金(173 億円)等が含まれている。

平成 23 年度末における基金残高 1,552 億円のうち、財政調整基金の残高は 254 億円で前年度に比べて 58 億円、29.6%の増、市債管理基金(減債基金)の残高は 53 億円で前年度に比べて 4 億円、8.2%の増、その他特定目的基金の残高は 1,245 億円で前年度に比べて 636 億円、104.4%の増となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較(平成22年度ベース)

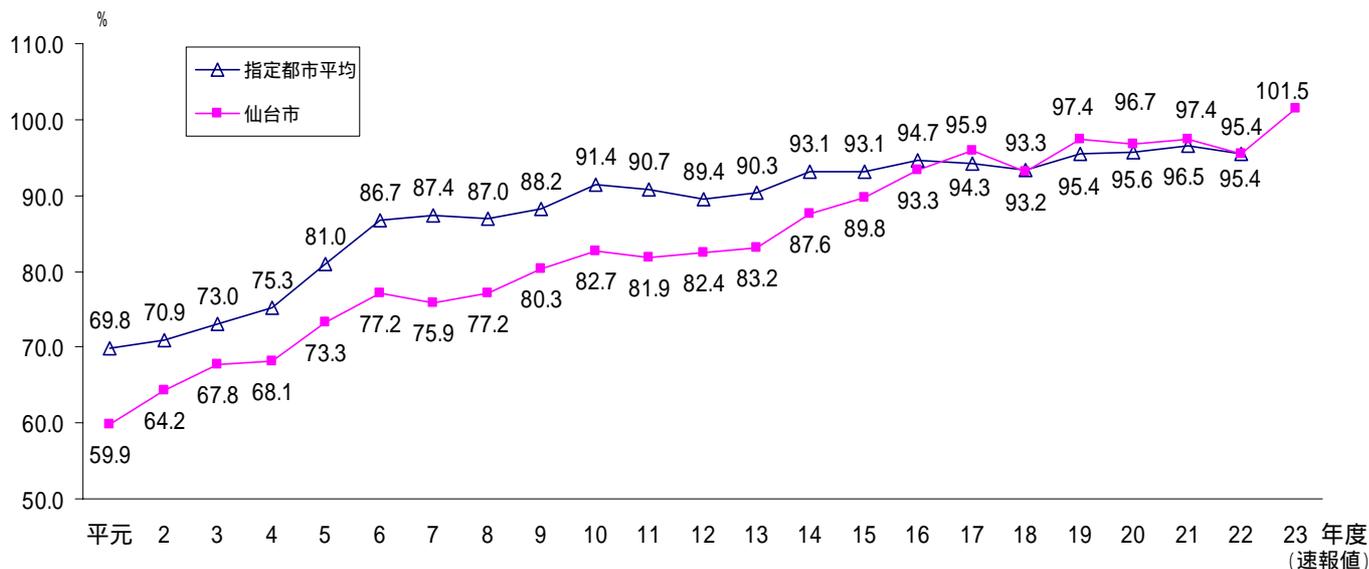


指定都市平均は単純平均

土地開発基金等の定額運用基金を除く

## 6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移



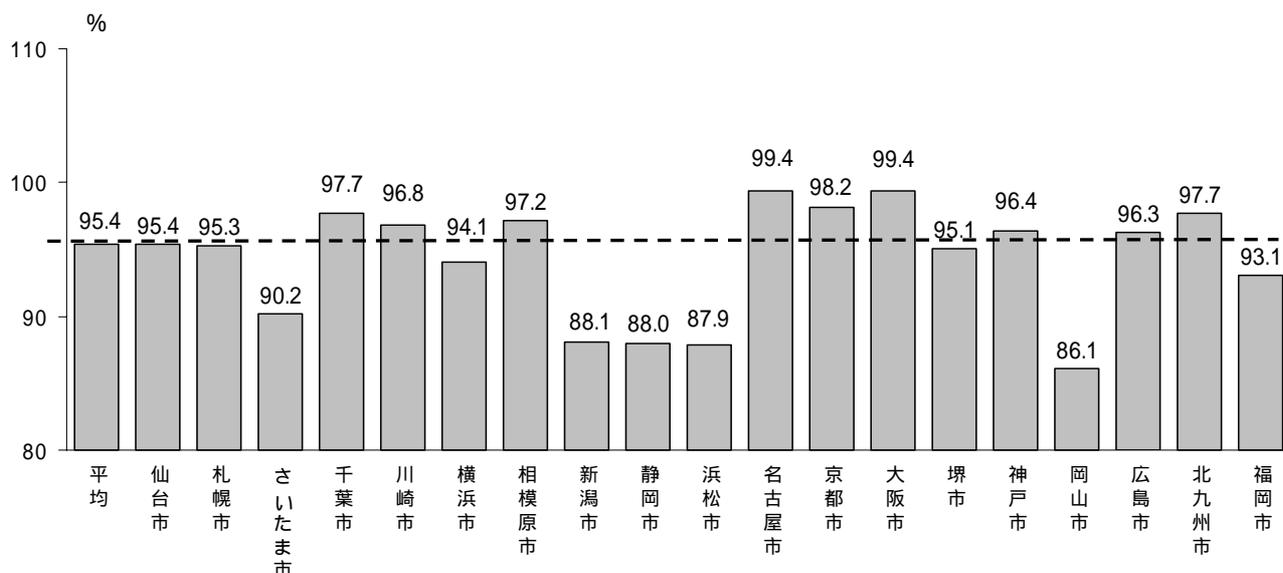
経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。

経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成22年度ベース）



経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

## 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体においては、資産・債務管理改革等を目的とした新地方公会計制度による財務諸表の作成が求められており、仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を以下のとおり作成した。

### 1 貸借対照表（平成 24 年 3 月 31 日現在）（10 頁【図 11】、14 頁【表 2】）

#### (1) 作成の目的

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としている。

#### (2) 概要

##### 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、2 兆 2,900 億円で前年度に比べて 825 億円増となった。このうち、「公共資産」が 1 兆 8,471 億円（資産総額の 80.7%）で前年度に比べて 189 億円減となっており、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 1 兆 1,135 億円（公共資産総額の 60.3%）と大半を占めている。

そのほか、公営企業会計への出資金などの「投資等」が 3,203 億円（資産総額の 14.0%）で前年度に比べて 869 億円増、「流動資産」が 1,226 億円（同 5.3%）で前年度に比べて 145 億円増となっている。

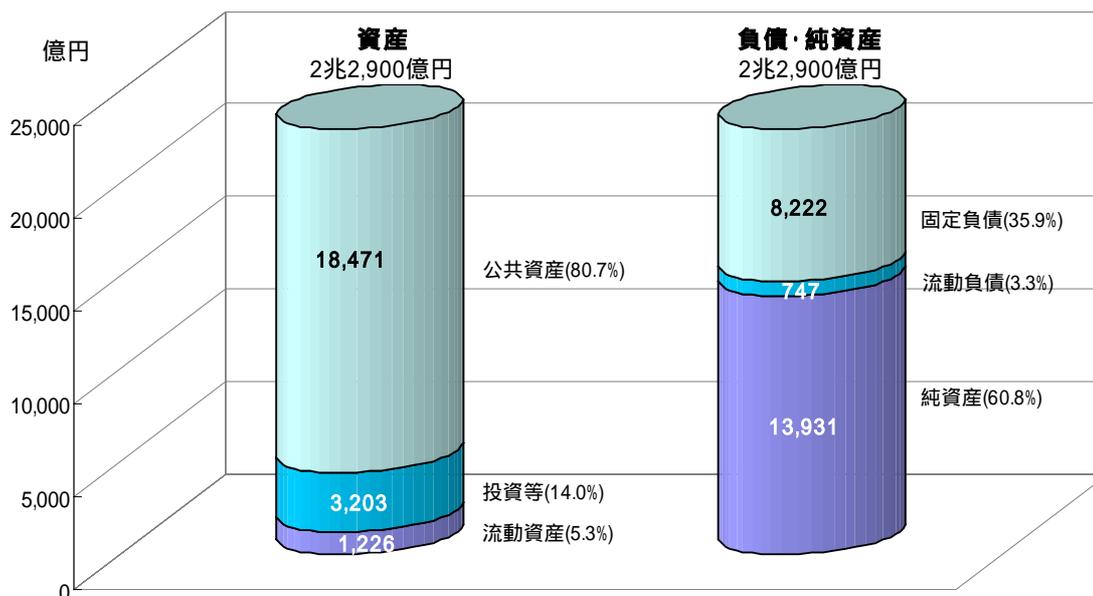
##### 負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、8,969 億円（資産総額の 39.2%）で前年度に比べて 135 億円増となった。このうち、「固定負債」が 8,222 億円（同 35.9%）で前年度に比べて 11 億円増、「流動負債」747 億円（同 3.3%）で前年度に比べて 124 億円増となっている。

##### 純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、1 兆 3,931 億円（資産総額の 60.8%）で前年度に比べて 690 億円増となっている。

【図 1 1】貸借対照表の概要



## 2 行政コスト計算書 (平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

(11 頁【図 12】【図 13】、16 頁【表 3】)

### (1) 作成の目的

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としている。

### (2) 概要

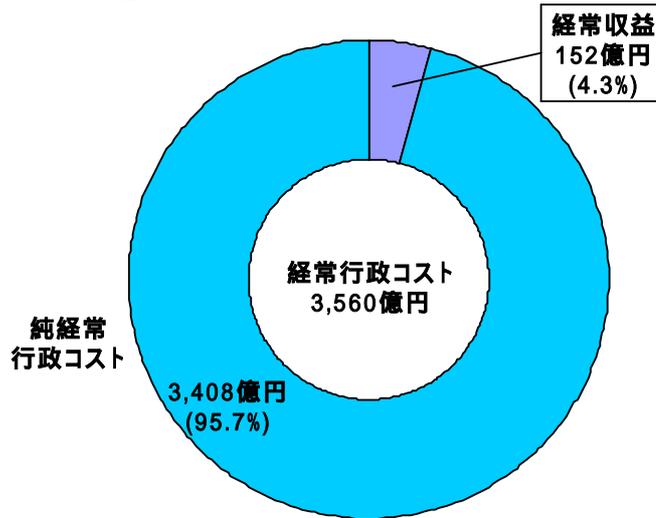
「経常行政コスト」の総額は、3,560 億円となった。これを性質別に見ると、社会保障給付などの「移転支的コスト」が 1,631 億円 (経常行政コスト総額の 45.8%) と最も多く、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が 1,129 億円 (同 31.8%)、人件費などの「人にかかるコスト」が 663 億円 (同 18.6%) の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が 1,386 億円 (同 38.9%) と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が 690 億円 (同 19.4%)、「教育」が 416 億円 (同 11.7%)、「総務」が 342 億円 (同 9.6%)、「環境衛生」が 324 億円 (同 9.1%) の順となっている。

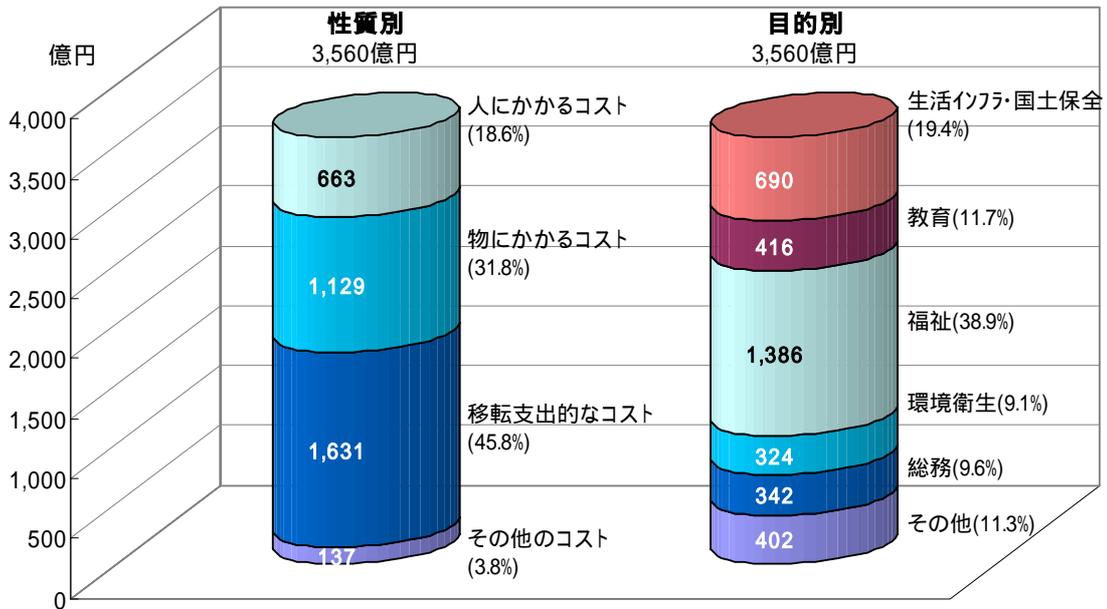
これに対し、「経常収益」の総額は、152 億円となった。内訳は、「使用料・手数料」が 109 億円、「分担金・負担金・寄附金」が 43 億円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 3,408 億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っている。

【図12】行政コスト計算書の概要



【図13】經常行政コストの内訳



3 純資産変動計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）（17頁【表4】）

(1) 作成の目的

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

「期首純資産残高」は1兆3,240億円であったが、「純經常行政コスト」に3,408億円を要した一方で、「地方税」1,588億円、「地方交付税」889億円、国庫補助金などの「補助金等受入」1,753億円などを受け入れた結果、「期末純資産残高」は691億円増の1兆3,931億円となっている。

#### 4 資金収支計算書（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）

（13 頁【図 14】、18 頁【表 5】）

##### (1) 作成の目的

一会計期間における、現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としている。

##### (2) 概要

###### 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税収や手数料収入といった、経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上している。

支出は、「人件費」658 億円、「社会保障給付」841 億円など合わせて 3,463 億円となる一方、収入は、「地方税」1,584 億円、「国県補助金等」1,160 億円などを受け入れたことから、4,414 億円となった。

その結果、収支額は 951 億円の資金余剰となっている。

###### 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用およびその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」249 億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」201 億円など合わせて、509 億円となる一方、収入は、「地方債発行額」255 億円、「国県補助金等」55 億円などを受け入れたことから、322 億円となった。

その結果、収支額は 187 億円の資金不足となっている。

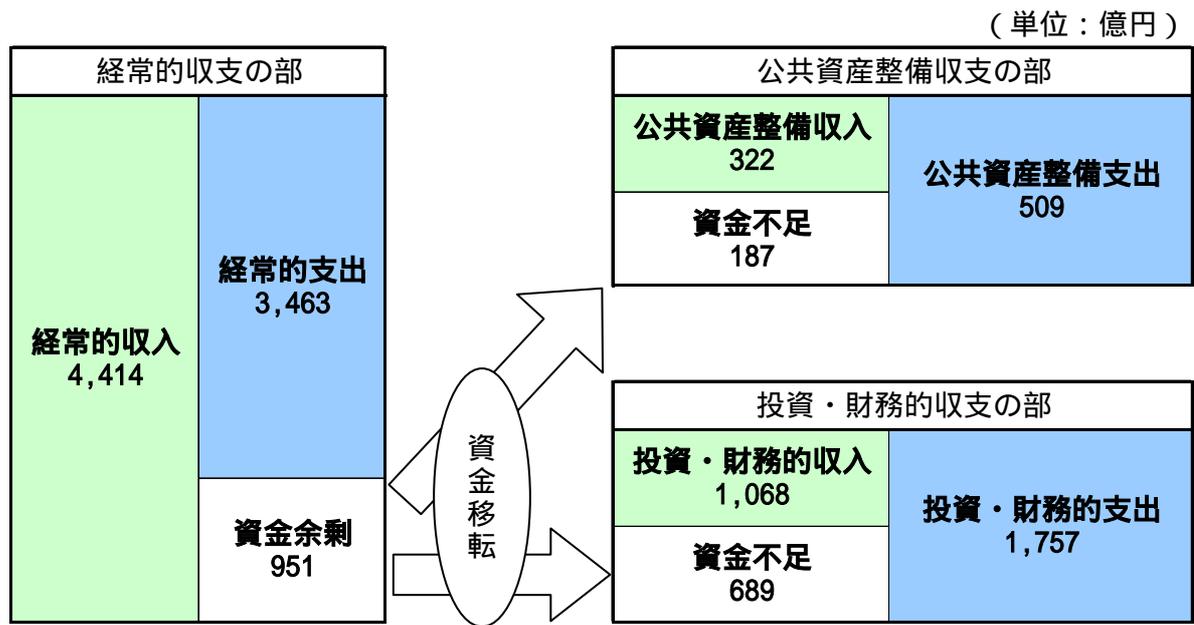
###### 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「基金積立額」763 億円、「地方債償還額」507 億円、「貸付金」404 億円などを要したことから、1,757 億円となる一方、収入は、「国県補助金等」538 億円、「貸付金回収額」254 億円などを受け入れたことから、1,068 億円となった。

その結果、収支額は 689 億円の資金不足となっている。

【図14】資金収支計算書の概要



公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額 876 億円は、経常的収支の部の資金余剰額 951 億円で補てんしている。

【表 2】

## 貸借対照表 【普通会計】

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	739,022,810
生活インフラ ・国土保全	1,113,456,772	(2) 長期未払金	
教育	438,980,036	物件の購入等	9,770,348
福祉	45,498,371	長期未払金計	9,770,348
環境衛生	90,645,136	(3) 退職手当 引当金	64,327,724
産業振興	22,054,793	(4) 損失補償等 引当金	9,121,096
消防	22,123,927	固定負債合計	822,241,978
総務	114,296,886		
有形固定資産合計	1,847,055,921	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	92,818	(1) 翌年度償還 予定地方債	64,384,817
公共資産合計	1,847,148,739	(2) 未払金	579,847
		(3) 翌年度支払 予定退職手当	6,147,314
2 投資等		(4) 賞与引当金	3,598,675
(1) 投資及び出資金		流動負債合計	74,710,653
投資及び出資金	156,625,397		
投資損失引当金	329,257	負債合計	896,952,631
投資及び出資金計	156,296,140		
(2) 貸付金	30,127,855	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備 国県補助金等	228,435,153
その他	123,280,360	2 公共資産等整備 一般財源等	1,374,494,393
特定目的基金	5,609,093	3 その他一般財源等	212,522,170
土地開発基金		4 資産評価差額	2,736,129
基金等計	128,889,453	純資産合計	1,393,143,505
(4) 長期延滞債権	8,052,755		
(5) 回収不能見込額	3,080,057		
投資等合計	320,286,146		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	28,661,491		
減債基金	73,352,886		
歳計現金	19,036,030		
現金預金計	121,050,407		
(2) 未収金			
地方税	2,514,190		
その他	278,204		
回収不能見込額	1,181,550		
未収金計	1,610,844		
流動資産合計	122,661,251		
資 産 合 計	2,290,096,136	負債・純資産合計	2,290,096,136

1 他団体及び民間への支出金 により形成された資産	生活インフラ・国土保全	181,656,419 千円
	教育	1,218,944 千円
	福祉	32,629,859 千円
	環境衛生	3,182,745 千円
	産業振興	2,693,401 千円
	消防	0 千円
	総務	918,382 千円
	計	222,299,750 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	29,389,599 千円
	地方債	66,065,838 千円
	一般財源等	143,801,240 千円
	計	241,579,327 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	24,670,424 千円
	債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債 に係るもの)	13,068,155,241 千円 13,053,301,931 千円
	その他	92,062,164 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち346,440,807千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,054,908,130 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	805,235,816 千円	803,407,627 千円	
債務負担行為支出予定額	25,256,536 千円	10,350,195 千円	14,906,341 千円
公営事業地方債負担見込額	144,819,644 千円		0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	70,475,038 千円	70,475,038 千円	
第三セクター等 債務負担見込額	9,121,096 千円	9,121,096 千円	0 千円
連結実質赤字額 一部事務組合等 実質赤字負担額	0 千円 0 千円		
基金等将来負担軽減資産	770,056,249 千円		
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	160,164,512 千円		
地方債償還額等 充当歳入見込額	136,007,301 千円		
地方債償還額等 充当交付税見込額	473,884,436 千円		
(差引)普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	284,851,881 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は746,354,008千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は810,194,720千円です。

【表3】

## 行政コスト計算書 【普通会計】

〔平成23年4月1日から平成24年3月31日まで〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に 関する コスト	(1)人件費	56,927,259	16.0%	6,027,076	12,127,991	10,885,706	6,178,694	1,257,702	8,225,043	10,930,967	1,294,080		0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,807,458	1.6%	0	941,434	0	0	0	620,126	4,245,898	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,598,675	1.0%	321,586	754,335	631,824	356,608	72,999	512,360	873,852	75,111		0
	小計	66,333,392	18.6%	6,348,662	13,823,760	11,517,530	6,535,302	1,330,701	9,357,529	16,050,717	1,369,191		0
物に 関する コスト	(1)物件費	60,764,172	17.1%	3,401,167	15,572,154	12,768,313	13,339,816	3,503,081	1,512,226	10,428,878	73,775		164,762
	(2)維持補修費	8,460,611	2.4%	4,847,638	538,144	946,670	1,818,646	43,986	19,257	235,950	10,320		
	(3)減価償却費	43,684,260	12.3%	20,507,527	9,058,822	1,849,157	5,249,637	1,364,539	1,339,469	4,315,109	0		
	小計	112,909,043	31.8%	28,756,332	25,169,120	15,564,140	20,408,099	4,911,606	2,870,952	14,979,937	84,095	0	164,762
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	84,133,086	23.6%		676,957	82,568,131	887,998						
	(2)補助金等	15,789,248	4.4%	0	1,780,883	5,689,586	1,184,211	3,416,491	313,028	3,202,659	202,348		42
	(3)他会計等への支出額	57,290,698	16.1%	30,361,693	0	21,744,331	3,211,022	1,973,652	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,855,197	1.7%	3,530,266	7,130	1,521,438	209,868	586,495	0	0	0		0
	小計	163,068,229	45.8%	33,891,959	2,464,970	111,523,486	5,493,099	5,976,638	313,028	3,202,659	202,348		42
そ の 他	(1)支払利息	12,099,832	3.4%								12,099,832		
	(2)回収不能見込計上額	1,517,973	0.4%									1,517,973	
	(3)その他行政コスト	104,864	0.0%	0	104,864	0	0	0	0	0	0		0
	小計	13,722,669	3.8%	0	104,864	0	0	0	0	0	12,099,832	1,517,973	
経常行政コスト a	356,033,333		68,996,953	41,562,714	138,605,156	32,436,500	12,218,945	12,541,509	34,233,313	1,655,634	12,099,832	1,517,973	164,804
(構成比率)			19.4%	11.7%	38.9%	9.1%	3.5%	3.5%	9.6%	0.5%	3.4%	0.4%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	10,868,408		1,523,490	664,297	1,037,510	3,683,112	68,527	19,630	912,495	0	1,213,332		0	1,746,015
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,325,859		128,255	0	2,075,531	551,252	0	0	2,525	0	0		0	1,568,296
経常収益合計 (b + c) d	15,194,267		1,627,182	664,297	3,113,041	4,234,364	68,527	19,630	915,020	0	1,213,332		0	3,338,874
d / a	4.3%		2.4%	1.6%	2.2%	13.1%	0.6%	0.2%	2.7%	0.0%	10.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	340,839,066		67,369,771	40,898,417	135,492,115	28,202,136	12,150,418	12,521,879	33,318,293	1,655,634	10,886,500	1,517,973	164,804	3,338,874

【表 4】

## 純資産変動計算書 【普通会計】

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,324,052,412	231,443,474	1,338,249,119	251,624,524	5,984,343
純経常行政コスト	340,839,066			340,839,066	
一般財源					
地方税	158,778,125			158,778,125	
地方交付税	88,912,241			88,912,241	
その他行政コスト充当財源	44,538,199			44,538,199	
補助金等受入	175,290,155	3,968,136		171,322,019	
臨時損益					
災害復旧事業費	62,024,761			62,024,761	
投資損失	329,257			329,257	
損失補償等引当金繰入等	8,013,671			8,013,671	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,019,210	8,019,210	
貸付金・出資金等への財源投入			50,836,889	50,836,889	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			32,280,991	32,280,991	
減価償却による財源増		6,976,457	36,707,803	43,684,260	
地方債償還に伴う財源振替			45,816,638	45,816,638	
資産評価替えによる変動額	3,248,214				3,248,214
その他			561,331	561,331	
期末純資産残高	1,393,143,505	228,435,153	1,374,494,393	212,522,170	2,736,129

【表5】

## 資金収支計算書 【普通会計】

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	65,796,526
物件費	60,764,172
社会保障給付	84,133,086
補助金等	15,789,248
支払利息	12,099,832
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	37,280,040
その他支出	70,485,372
支出合計	346,348,276
地方税	158,485,457
地方交付税	88,912,241
国県補助金等	116,041,412
使用料・手数料	9,616,251
分担金・負担金・寄附金	4,516,492
諸収入	12,960,610
地方債発行額	24,088,300
基金取崩額	1,291,769
その他収入	25,517,598
収入合計	441,430,130
経常的収支額	95,081,854

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,926,023
公共資産整備補助金等支出	5,855,197
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,101,336
支出合計	50,882,556
国県補助金等	5,493,106
地方債発行額	25,486,600
基金取崩額	969,656
その他収入	287,910
収入合計	32,237,272
公共資産整備収支額	18,645,284

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	40,364,417
基金積立額	76,270,803
定額運用基金への繰出支出	78,366
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,213,456
地方債償還額	50,728,623
支出合計	175,655,665
国県補助金等	53,755,637
貸付金回収額	25,372,803
基金取崩額	3,599,385
地方債発行額	19,343,053
公共資産等売却収入	1,458,571
その他収入	3,287,084
収入合計	106,816,533
投資・財務的収支額	68,839,132

当年度歳計現金増減額	7,597,438
期首歳計現金残高	11,438,592
期末歳計現金残高	19,036,030

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利息は73,275千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	591,222,527
繰越金	10,738,592
地方債発行額	68,917,953
財政調整基金等取崩額	575,972
支出総額	572,186,497
地方債償還額	62,755,180
財政調整基金等積立額	6,848,352
基礎的財政収支	8,407,045

## 用語解説

用 語	解 説
貸借対照表	
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために形成された道路などのインフラ資産、学校、土地などの不動産や、高額備品等の資産
売却可能資産	未利用資産や遊休資産など、売却が可能な資産
投資等	
投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
長期延滞債権	収入未済額のうち、22年度以前の調定にかかるもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
流動資産	
歳計現金	23年度の歳入歳出の差引額
未収金	収入未済額のうち、23年度調定にかかるもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれるもの
負債の部	
固定負債	
地方債	23年度末の地方債残高のうち、25年度以降の償還予定額
長期末払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる25年度以降の支出予定額
退職手当引当金	23年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を控除したもの
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、仙台市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	23年度末の地方債残高のうち、24年度償還予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる24年度支出予定額
賞与引当金	24年6月末支給の期末手当・勤勉手当にかかる引当額

純資産	
公共資産等整備国庫補助金等	公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国庫補助金等」以外の財源の累計額
資産評価差額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額など
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる24年度以降の支出予定額など
普通会計の将来負担に関する情報	仙台市の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高

行政コスト計算書	
経常行政コスト	一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用で、人件費や社会保障給付などにかかる費用
退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
賞与引当金繰入額	賞与引当金として計上した額
他会計等への支出額	公営企業会計、特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入 使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金を計上
純経常行政コスト	「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きであり、市税などの一般財源や国庫補助金等で賄わなければならない費用

純資産変動計算書	
期末純資産残高	23年度末の貸借対照表の純資産の部に計上したもの
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入など
投資損失	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入など
減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債の23年度償還額
資産評価替えによる変動額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額

資金収支計算書	
経常的収支の部	
社会保障給付	子育て、高齢者、障害者支援などの社会保障にかかる経費
他会計等への事務費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での事務費の財源となる繰出金
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	仙台市が実施する公共資産整備において支出したもの
公共資産整備補助金 等支出	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での建設事業の財源となる繰出金
投資・財務的収支の部	
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での公債費の財源となる繰出金
注記	
基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支